

府子本第431号
28文科初第482号
雇児発0627第1号
平成28年6月27日

各 都道府県知事 殿

内閣府子ども・子育て本部統括官

文部科学省初等中等教育局長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

「利用者支援事業の実施について」の一部改正について

平成27年5月21日府子本第83号、27文科初第270号、雇児発0521第1号「利用者支援事業の実施について」を通知したところであるが、今般、別添新旧対照表のとおり一部改正し、平成28年4月1日から適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

新	旧
<p style="text-align: center;">府子本第83号 27文科初第270号 雇児発0521第1号 平成27年5月21日</p> <p style="text-align: center;"><u>一次改正</u> 府子本第431号 <u>28文科初第482号</u> <u>雇児発0627第1号</u> <u>平成28年6月27日</u></p>	<p style="text-align: center;">府子本第83号 27文科初第270号 雇児発0521第1号 平成27年5月21日</p>
<p>各 都道府県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">内閣府子ども・子育て本部統括官</p> <p style="text-align: center;">文部科学省初等中等教育局長</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p> <p style="text-align: center;">利用者支援事業の実施について</p>	<p>各 都道府県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">内閣府子ども・子育て本部統括官</p> <p style="text-align: center;">文部科学省初等中等教育局長</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p> <p style="text-align: center;">利用者支援事業の実施について</p>

新	旧
<p>標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。</p> <p>については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p>なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」（平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は廃止する。</p> <p>別紙</p> <p style="text-align: center;">利用者支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 （略）</p> <p>2 実施主体 （略）</p> <p>3 事業の内容 （略）</p> <p>4 実施方法 以下の（1）から（3）までの類型の一部又は全部を実施するものとする。 （1）基本型 （略）</p>	<p>標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。</p> <p>については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p>なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」（平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は廃止する。</p> <p>別紙</p> <p style="text-align: center;">利用者支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 実施主体は、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。)とする。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>3 事業の内容 子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業（以下「利用者支援事業」という。）。</p> <p>4 実施方法 以下の（1）から（3）までの類型の一部又は全部を実施するものとする。 （1）基本型 目的</p>

新	旧						
	<p>子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。</p> <p>実施場所 主として身近な場所で、日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設での実施とする。</p> <p>職員の配置等 ア 職員の要件等 以下の(ア)及び(イ)を満たさなければならない。 (ア)「子育て支援員研修事業の実施について」(平成27年5月21日付雇児発0521第18号)の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」(以下「子育て支援員研修事業実施要綱」という。)別表1に定める「子育て支援員基本研修」に規定する内容の研修(以下、「基本研修」という。)及び別表2-2の1に定める子育て支援員専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(基本型)」に規定する内容の研修(以下「基本型専門研修」という。)を修了していること。 なお、以下の左欄に該当する場合については、右欄の研修の受講を要しない。ただし、中段及び下段に該当する場合には、事業に従事し始めた後に適宜受講することとする。</p> <table border="1" data-bbox="1126 821 2121 1070"> <tr> <td data-bbox="1126 821 1843 892">子育て支援員研修事業実施要綱5の(3)のアの(エ)に該当する場合</td> <td data-bbox="1843 821 2121 892">基本研修</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 892 1843 962">本実施要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合</td> <td data-bbox="1843 892 2121 962">基本研修 基本型専門研修</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1126 962 1843 1070">事業を実施する必要があるが、子育て支援員研修事業実施要綱に定める研修をすぐに実施できないなどその他やむを得ない場合</td> <td data-bbox="1843 962 2121 1070">基本研修 基本型専門研修</td> </tr> </table> <p>(イ)以下に掲げる相談及びコーディネート等の業務内容を必須とする市町村長が認めた事業や業務(例:地域子育て支援拠点事業、保育所における主任保育士業務等)の実務経験の期間を参酌して市町村長が定める実務経験の期間を有すること。 (a)保育士、社会福祉士、その他対人援助に関する有資格者の場合 1年 (b)(a)以外の者の場合 3年</p> <p>イ 職員の配置 アを満たす専任職員を、1事業所1名以上配置するものとする。</p> <p>ウ その他 イを満たした上で、地域の実情により、適宜、業務を補助する職員を配置しても差し支えないものとする。</p>	子育て支援員研修事業実施要綱5の(3)のアの(エ)に該当する場合	基本研修	本実施要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合	基本研修 基本型専門研修	事業を実施する必要があるが、子育て支援員研修事業実施要綱に定める研修をすぐに実施できないなどその他やむを得ない場合	基本研修 基本型専門研修
子育て支援員研修事業実施要綱5の(3)のアの(エ)に該当する場合	基本研修						
本実施要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合	基本研修 基本型専門研修						
事業を実施する必要があるが、子育て支援員研修事業実施要綱に定める研修をすぐに実施できないなどその他やむを得ない場合	基本研修 基本型専門研修						

新	旧
<p>オ 夜間・休日の時間外相談 <u>「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」</u> <u>(平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号雇用均等・児童家庭局長通知)に基づき、</u> <u>待機児童解消に向けて緊急に対応する取組(以下「緊急対策」という。)を実施</u> <u>する市町村において、以下に掲げる取組を実施する場合に別途加算の対象とする。</u></p> <p><u>(ア) 夜間加算</u> <u>原則として 1 日 6 時間を超えて開所し、かつ、週 3 日以上、18 時以降の時間</u> <u>帯に 2 時間以上開所し、相談・助言等を行う。</u></p> <p><u>(1) 休日加算</u> <u>原則として週 4 日以上開所し、かつ、土曜日または日曜日・国民の祝日等に開</u> <u>所し、相談・助言等を行う。</u></p> <p>(2) 特定型 (略)</p> <p><u>実施要件</u> <u>以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。</u> <u>ただし、1 市町村当たりのか所数は、平成 25 年 10 月 1 日、平成 26 年 10 月 1</u> <u>日又は平成 27 年 10 月 1 日時点の 0 ～ 5 歳児人口を 10,000 で除して得られた数</u> <u>(小数点以下切上げ)のうち、最も多いものを上限とする。</u></p> <p><u>ア 市町村内の認可保育所及び幼保連携型認定こども園の平成 25 年 10 月 1</u></p>	<p>業務内容 以下の業務を実施するものとする。</p> <p>ア 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、 利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等 を円滑に利用できるよう実施することとする。</p> <p>イ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との 連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源 の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努める こと。</p> <p>ウ 利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用 し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図る ものとする。</p> <p>エ その他利用者支援事業を円滑にするための必要な諸業務を行うものと する。</p> <p>(2) 特定型 目的 待機児童の解消等を図るため、行政が地域連携の機能を果たすことを前提 に主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施す る。</p>

新	旧
<p>日、平成 26 年 10 月 1 日又は平成 27 年 10 月 1 日時点の定員充足率が市町村 内全体で 100%以上であること。</p> <p>イ 市町村内の認可保育所及び幼保連携型認定こども園の数が 100 以上である こと。</p> <p>ウ 平成 24 年改正前の児童福祉法第 56 条の 8 第 1 項に規定する特定市町村又 は平成 27 年 4 月 1 日時点の待機児童数が 50 人以上であること。</p> <p>エ 緊急対策を実施していること。</p> <p>__実施場所 (略)</p> <p>__職員の配置等 (略)</p> <p>__業務内容 (略)</p> <p>(3) 母子保健型 目的 (略)</p> <p>実施場所 (略)</p> <p>職員の配置 母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師、看護師又はソーシャ ルワーカー(社会福祉士等)(以下「保健師等」という。)を 1 名以上配置 するものとする。なお、保健師等は専任が望ましい。</p> <p>業務内容 (略)</p>	<p>__実施場所 主として市町村窓口での実施とする。</p> <p>__職員の配置等 ア 職員の要件等 利用者支援事業に従事するにあたっては、子育て支援員研修実施要綱別 表 1 に定める基本研修及び別表 2 - 2 の 2 に定める子育て支援員専門研修 (地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(特定型)」に規定する内 容の研修を修了していることが望ましい。</p> <p>イ 職員の配置等 (1)のイ及びウに準じることとする。</p> <p>__業務内容 (1)に準じることとする。ただし、(1) アについてその一部を実施し、 (1) イについて必ずしも実施を要しない。</p> <p>(3) 母子保健型(子育て世代包括支援センター) 目的 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み 等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施 し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。</p> <p>実施場所 主として市町村保健センター等母子保健に関する相談機能を有する施設 での実施とする。</p> <p>職員の配置 母子保健事業に関する専門知識を有する保健師、助産師、看護師及びソー シャルワーカー(社会福祉士等)(以下「保健師等」という。)を 1 名以上 配置するものとする。なお、保健師等は専任が望ましい。</p> <p>業務内容 以下の業務を実施するものとする。 ア 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対</p>

新	旧
<p>5 関係機関等との連携 (略)</p> <p>6 留意事項 (略)</p>	<p>応する。また、保健師等は、妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、対象地域における全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、妊産婦等の支援台帳を作成することとする。支援台帳については、氏名、分娩予定日、状況等の項目を定め、必要となる情報をすぐ活用できる体制を整えること。</p> <p>また、全ての妊産婦等の状況を把握するため、教育・保育・保健施設や地域子育て支援拠点等に出向き、積極的に情報の収集に努めることとする。</p> <p>イ アにより把握した情報に基づき、保健師等は、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供を行うこととする。なお、必要に応じて母子保健サービス等を実施する関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的な関与を行うこととする。</p> <p>ウ 心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する者に対する支援の方法や、対応方針について検討等を実施する協議会又はケース会議等を設け、関係機関と協力して支援プランを策定することとする。</p> <p>また、支援プランの効果を評価・確認しながら、必要に応じて見直しを行い、妊産婦等を包括的・継続的に支えていくように努めること。</p> <p>エ 支援を必要とする妊産婦等を早期に把握し、妊産婦等に対して各関係機関が提供する母子保健サービス等の支援が包括的に提供されるよう、保健師等が中心となって関係機関との協議の場を設けるとともに、ネットワークづくりを行い、その活用を図ることとする。</p> <p>また、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援は、本事業に基づく支援のみならず、別添に掲げる様々な母子保健施策による支援や子育て支援も必要であるため、上記の協議の場又は関係機関とのネットワークを通じ、地域において不足している妊産婦等への支援を整備するための体制づくりを行う。</p> <p>5 関係機関等との連携 実施主体（委託先を含む。以下同じ。）は、教育・保育・保健その他の子育て支援を提供している機関のほか、児童相談所、保健所といった地域における保健・医療・福祉の行政機関、児童委員、教育委員会、医療機関、学校、警察、特定非営利活動法人等の関係機関・団体等に対しても利用者支援事業の周知等を積極的に図るとともに、連携を密にし、利用者支援事業が円滑かつ効果的に行われるよう努めなければならない。</p> <p>6 留意事項 (1) 利用者支援事業に従事する者は、子どもの「最善の利益」を実現させる観</p>

新	旧
	<p>点から、子ども及びその保護者等、または妊娠している方への対応に十分配慮するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>さらに、このことにより、同じく守秘義務が課せられた地域子育て支援拠点や市町村の職員などと情報交換や共有し、連携を図ること。</p> <p>(2) 利用者支援事業に従事する者は、利用者支援事業の実施場所の施設や市町村窓口などの担当者等と相互に協力し合うとともに、利用者支援事業の円滑な実施のために一体的な運営体制を構築すること。</p> <p>(3) 4に定める各類型は、それぞれ特徴が異なり、いずれの機能も重要であることから、地域の実情に応じて、それぞれの充実に努めること。また、各類型の所管課が異なる場合には、日頃から各所管課同士の連携などに努めること。</p> <p>(4) 対象者や既存の社会資源が少ない地域等において、複数の自治体が共同して利用者支援事業を実施する際には、都道府県は、広域調整等の機能を担い、全ての子育て家庭に必要な支援が行き届くよう努めること。</p> <p>(5) 利用者支援事業に従事する者は、有する資格や知識・経験に応じて、本事業を実施するに当たり共通して必要となる知識や技術を身につけ、かつ常に資質、技能等を維持向上させるため、子育て支援員研修実施要綱別表3及び別表4に定めるフォローアップ研修及び現任研修その他必要な各種研修会、セミナー等の受講に努めること。</p> <p>また、実施主体は、利用者支援事業に従事する者のための各種研修会、セミナー等に積極的に参加させるよう努めること。</p> <p>(6) 利用者支援事業の実施に当たり、児童虐待の疑いがあるケースが把握された場合には、福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員、その他の関係機関と連携し、早期対応が図られるよう努めなければならない。</p> <p>(7) 障害児等を養育する家庭からの相談等についても、市町村の所管部局、指定障害児相談支援事業所等と連携し、適切な対応が図られるよう努めるものとする。</p> <p>(8) 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の選択については、利用者の判断によるものとする。</p>

新	旧
<p data-bbox="91 304 226 368">7 費用 (略)</p> <p data-bbox="91 480 226 544">【別添】 (略)</p>	<p data-bbox="1160 201 2134 264">(9) 市町村は、利用者支援事業を利用した者からの苦情等に関する相談窓口を設置するとともに、その連絡先についても周知すること。</p> <p data-bbox="1128 304 2134 400">7 費用 利用者支援事業の実施に要する経費について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p> <p data-bbox="1128 480 1223 504">【別添】</p> <ul data-bbox="1173 552 1619 887" style="list-style-type: none">・ 女性健康支援センター事業・ 不妊専門相談センター事業・ 妊婦健康診査・ 産婦健康診査・ 両親学級、母親学級・ 新生児訪問指導、妊産婦訪問指導・ 乳幼児健康診査・ 乳児家庭全戸訪問事業・ 養育支援訪問事業・ 養子縁組あっせん 等

府子本第83号
27文科初第270号
雇児発0521第1号
平成27年5月21日

一 次 改 正 府子本第431号
28文科初第482号
雇児発0627第1号
平成28年6月27日

各 都道府県知事 殿

内閣 府子ども・子育て本部統括官

文部科学省初等中等教育局長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

利用者支援事業の実施について

標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」（平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は廃止する。

利用者支援事業実施要綱

1 事業の目的

一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

2 実施主体

実施主体は、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。)とする。
なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

3 事業の内容

子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業（以下「利用者支援事業」という。）。

4 実施方法

以下の(1)から(3)までの類型の一部又は全部を実施するものとする。

(1) 基本型

①目的

子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。

②実施場所

主として身近な場所で、日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設での実施とする。

③職員の配置等

ア 職員の要件等

以下の（ア）及び（イ）を満たさなければならない。

- （ア）「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日付雇児発0521第18号）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」（以下「子育て支援員研修事業実施要綱」という。）別表1に定める「子育て支援員基本研修」に規定する内容の研修（以下、「基本研修」という。）及び別表2-2の1に定める子育て支援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（基本型）」に規定する内容の研修（以下「基本型専門研修」という。）を修了していること。

なお、以下の左欄に該当する場合については、右欄の研修の受講を要しない。ただし、中段及び下段に該当する場合には、事業に従事し始めた後に適宜受講することとする。

子育て支援員研修事業実施要綱5の（3）のアの（エ）に該当する場合	基本研修
本実施要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合	基本研修 基本型専門研修
事業を実施する必要があるが、子育て支援員研修事業実施要綱に定める研修をすぐに実施できないなどその他やむを得ない場合	基本研修 基本型専門研修

- （イ）以下に掲げる相談及びコーディネート等の業務内容を必須とする市町村長が認めた事業や業務（例：地域子育て支援拠点事業、保育所における主任保育士業務 等）の実務経験の期間を参酌して市町村長が定める実務経験の期間を有すること。

- (a) 保育士、社会福祉士、その他対人援助に関する有資格者の場合
1年
- (b) (a) 以外の者の場合 3年

イ 職員の配置

アを満たす専任職員を、1事業所1名以上配置するものとする。

ウ その他

イを満たした上で、地域の実情により、適宜、業務を補助する職員を配置しても差し支えないものとする。

④業務内容

以下の業務を実施するものとする。

ア 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施することとする。

イ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努めること。

ウ 利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図るものとする。

エ その他利用者支援事業を円滑にするための必要な諸業務を行うものとする。

オ 夜間・休日の時間外相談

「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」（平成28年4月7日雇児発0407第2号雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき、待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組（以下「緊急対策」という。）を実施する市町村において、以下に掲げる取組を実施する場合に別途加算の対象とする。

(ア) 夜間加算

原則として1日6時間を超えて開所し、かつ、週3日以上、18時以降の時間帯に2時間以上開所し、相談・助言等を行う。

(イ) 休日加算

原則として週4日以上開所し、かつ、土曜日または日曜日・国民の祝日等に開所し、相談・助言等を行う。

(2) 特定型

①目的

待機児童の解消等を図るため、行政が地域連携の機能を果たすことを前提に主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施する。

②実施要件

以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。

ただし、1市町村当たりのか所数は、平成25年10月1日、平成26年10月1日又は平成27年10月1日時点の0～5歳児人口を10,000で除して得られた数（小数点以下切上げ）のうち、最も多いものを上限とする。

ア 市町村内の認可保育所及び幼保連携型認定こども園の平成25年10月1日、平成26年10月1日又は平成27年10月1日時点の定員充足率が市町村内全体で100%以上であること。

イ 市町村内の認可保育所及び幼保連携型認定こども園の数が100以上であること。

ウ 平成24年改正前の児童福祉法第56条の8第1項に規定する特定市町村又は平成27年4月1日時点の待機児童数が50人以上であること。

エ 緊急対策を実施していること。

③実施場所

主として市町村窓口での実施とする。

④職員の配置等

ア 職員の要件等

利用者支援事業に従事するにあたっては、子育て支援員研修実施要綱別表1に定める基本研修及び別表2-2の2に定める子育て支援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」に規定する内容の研修を修了していることが望ましい。

イ 職員の配置等

(1) のイ及びウに準じることとする。

⑤業務内容

(1) に準じることとする。ただし、(1) ④アについてその一部を実施し、(1) ④イについて必ずしも実施を要しない。

(3) 母子保健型

①目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。

②実施場所

主として市町村保健センター等母子保健に関する相談機能を有する施設での実施とする。

③職員の配置

母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師、看護師又はソーシャルワーカー（社会福祉士等）（以下「保健師等」という。）を1名以上配置するものとする。なお、保健師等は専任が望ましい。

④業務内容

以下の業務を実施するものとする。

ア 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。また、保健師等は、妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、対象地域における全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、妊産婦等の支援台帳を作成することとする。支援台帳については、氏名、分娩予定日、状況等の項目を定め、必要となる情報をすぐ活用できる体制を整えること。

また、全ての妊産婦等の状況を把握するため、教育・保育・保健施設や地域子育て支援拠点等に出向き、積極的に情報の収集に努めることとする。

イ アにより把握した情報に基づき、保健師等は、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供を行うこととする。なお、必要に応じて母子保健サービス等を実施する関係機関の担

当者に直接繋ぐなど、積極的な関与を行うこととする。

ウ 心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する者に対する支援の方法や、対応方針について検討等を実施する協議会又はケース会議等を設け、関係機関と協力して支援プランを策定することとする。

また、支援プランの効果を評価・確認しながら、必要に応じて見直しを行い、妊産婦等を包括的・継続的に支えていくように努めること。

エ 支援を必要とする妊産婦等を早期に把握し、妊産婦等に対して各関係機関が提供する母子保健サービス等の支援が包括的に提供されるよう、保健師等が中心となって関係機関との協議の場を設けるとともに、ネットワークづくりを行い、その活用を図ることとする。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援は、本事業に基づく支援のみならず、別添に掲げる様々な母子保健施策による支援や子育て支援も必要であるため、上記の協議の場又は関係機関とのネットワークを通じ、地域において不足している妊産婦等への支援を整備するための体制づくりを行う。

5 関係機関等との連携

実施主体（委託先を含む。以下同じ。）は、教育・保育・保健その他の子育て支援を提供している機関のほか、児童相談所、保健所といった地域における保健・医療・福祉の行政機関、児童委員、教育委員会、医療機関、学校、警察、特定非営利活動法人等の関係機関・団体等に対しても利用者支援事業の周知等を積極的に図るとともに、連携を密にし、利用者支援事業が円滑かつ効果的に行われるよう努めなければならない。

6 留意事項

(1) 利用者支援事業に従事する者は、子どもの「最善の利益」を実現させる観点から、子ども及びその保護者等、または妊娠している方への対応に十分配慮するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

さらに、このことにより、同じく守秘義務が課せられた地域子育て支援拠点や市町村の職員などと情報交換や共有し、連携を図ること。

(2) 利用者支援事業に従事する者は、利用者支援事業の実施場所の施設や市町村窓口などの担当者等と相互に協力し合うとともに、利用者支援事業の円滑な実施のために一体的な運営体制を構築すること。

(3) 4に定める各類型は、それぞれ特徴が異なり、いずれの機能も重要であることから、地域の実情に応じて、それぞれの充実に努めること。また、各類型の所管課が異なる場合には、日頃から各所管課同士の連携などに努めること。

(4) 対象者や既存の社会資源が少ない地域等において、複数の自治体が共同して利用者支援事業を実施する際には、都道府県は、広域調整等の機能を担い、全ての子育て家庭に必要な支援が行き届くよう努めること。

(5) 利用者支援事業に従事する者は、有する資格や知識・経験に応じて、本事業を実施するに当たり共通して必要となる知識や技術を身につけ、かつ常に資質、技能等を維持向上させるため、子育て支援員研修実施要綱別表3及び別表4に定めるフォローアップ研修及び現任研修その他必要な各種研修会、セミナー等の受講に努めること。

また、実施主体は、利用者支援事業に従事する者のための各種研修会、セミナー等に積極的に参加させるよう努めること。

(6) 利用者支援事業の実施に当たり、児童虐待の疑いがあるケースが把握された場合には、福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員、その他の関係機関と連携し、早期対応が図られるよう努めなければならない。

(7) 障害児等を養育する家庭からの相談等についても、市町村の所管部局、指定障害児相談支援事業所等と連携し、適切な対応が図られるよう努め

るものとする。

(8) 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の選択については、利用者の判断によるものとする。

(9) 市町村は、利用者支援事業を利用した者からの苦情等に関する相談窓口を設置するとともに、その連絡先についても周知すること。

7 費用

利用者支援事業の実施に要する経費について、国は別に定めるところにより補助するものとする。

【別添】

- ・ 女性健康支援センター事業
- ・ 不妊専門相談センター事業
- ・ 妊婦健康診査
- ・ 産婦健康診査
- ・ 両親学級、母親学級
- ・ 新生児訪問指導、妊産婦訪問指導
- ・ 乳幼児健康診査
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業
- ・ 養育支援訪問事業
- ・ 養子縁組あっせん 等